貸　借　対　照　表

平成 21 年　3 月 31 日　　(当期会計期間末)

札幌開発株式会社　　単位：　円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産　】	【　362,011,838】	【流動負債　】	【　426,057,731】
現金及び預金	242,597,245	買掛金	104,328,325
売掛金	23,440,693	一年以内長期借入金	155,041,967
未収入金	45,030,952	一年以内リース債務	1,803,709
商　品	11,176,514	未払金	85,545,907
原材料	4,943,315	仮受金	3,485,104
貯蔵品	3,373,631	未払消費税	15,892,800
前払費用	12,080,131	預り税金	2,643,019
短期貸付金	220,000	未払法人税等	15,835,400
短期繰延税金資産	19,383,763	未払事業所税	4,375,900
貸倒引当金	△234,406	賞与引当金	37,105,600
【固定資産　】	【　1,458,147,125】	【固定負債　】	【　966,558,558】
(有形固定資産　)	(　1,231,155,130)	社　債	180,000,000
建　物	1,090,767,761	長期借入金	570,059,000
建物償却累計額	△552,392,484	リース債務	6,102,874
建物附属設備	386,633,643	預り保証金	45,000
建物附属償却累計額	△128,130,659	役員退職慰労金	63,010,360
構築物	16,593,345	退職給付引当金	147,341,324
構築物償却累計額	△4,781,141	負債の部合計	1,392,616,289
什器器具	230,903,353		
什器器具償却累計額	△145,281,573		
リース資産	9,264,521	純資産の部	
リース償却累計額	△1,502,769	【株主資本　】	【　433,066,153】
土　地	329,081,133	【資本金　】	【　50,000,000】
(無形固定資産　)	(　6,386,656)	【資本剰余金　】	【　5,975,708】
借家権	1,416,182	資本準備金	5,975,708
電話加入権	4,082,660	【利益剰余金　】	【　377,090,445】
ソフトウェア	887,814	(その他利益剰余金　)	(　377,090,445)
(投資その他の資産　)	(　220,605,339)	繰越利益剰余金	377,090,445
投資有価証券	2,702,140	【評価・換算差額等　】	【　△222,663】
有価証券出資金	10,000	【有価証券評価差額金　】	【　△222,663】
長期貸付金	1,340,000		
長期前払費用	2,074,000		
差入保証金	116,940,620		
その他の投資等	12,776,972		
長期繰延税金資産	84,761,607		
【繰延資産　】	【　5,300,816】		
開発費	5,300,816	純資産の部合計	432,843,490
資産の部合計	1,825,459,779	負債・純資産の部合計	1,825,459,779

損　益　計　算　書

自 平成 20 年　4 月　1 日　　至 平成 21 年　3 月 31 日　　(当期累計期間)

札幌開発株式会社　　単位：　円

科　　目	金　　額	
【売上高　　】		
クラブ収入	874,853,766	
焼鳥収入	2,693,938,035	
ＬＴ収入	101,407,078	
居酒屋収入	65,888,716	
串焼収入	326,410,323	
ネット通販収入	5,105,730	
工場外商収入	69,740	
パーティー収入	53,928,900	
その他営業収入	4,227,192	4,125,829,480
【売上原価　　】		
クラブ仕入高	49,303,625	
保証手当金	422,205,115	
アトラクション費	46,754,176	
焼鳥仕入高	1,116,428,340	
ＬＴ仕入高	44,755,013	
居酒屋仕入高	25,479,994	
串焼仕入高	121,424,828	
ネット通販仕入高	2,501,322	
ネット通販送料	474,905	
工場外商仕入高	36,129	
パーティー仕入高	10,322,003	
非課税パーティー仕入	4,983,200	1,844,668,650
売上総利益		2,281,160,830
【販売費及び一般管理費】		2,189,960,993
営業利益		91,199,837
【営業外収益　　】		
受取利息	388,514	
受取配当金	47,300	
雑収入	8,960,034	
非課税雑収入	20,938,614	30,334,462
【営業外費用　　】		
支払利息	14,062,687	14,062,687
経常利益		107,471,612
【特別利益　　】		
その他特別利益	66,000,000	66,000,000
【特別損失　　】		
固定資産売却損	19,860,624	
固定資産除却損	13,227,570	
その他特別損失	45,418,095	78,506,289
税引前当期純利益		94,965,323
法人税等		18,566,700
法人税等調整額		21,167,328
当期純利益		55,231,295

販売費及び一般管理費明細書

自 平成 20 年 4 月 1 日　至 平成 21 年 3 月 31 日　(当期累計期間)

札幌開発株式会社　単位：　円

科　目	金	額
役員報酬	44,600,000	
役員賞与	1,900,000	
給　料	599,860,764	
アルバイト費	351,797,208	
基準外手当	14,454,841	
賞　与	65,979,799	
退職給付費用	22,623,785	
法定福利費	98,027,866	
福利厚生費	51,066,743	
賄　費	1,532,858	
派遣者賃金	192,000	
消耗備品費	78,121,248	
事務用品費	4,064,406	
賃借料	296,405,957	
共益費	40,948,495	
修繕費	7,500,170	
諸　税	1,882,443	
固定資産税	7,958,300	
事業所税	5,731,100	
貸倒引当金繰入	△88,443	
賞与引当金繰入	6,828,863	
旅費交通費	6,095,440	
通信費	11,405,741	
水道光熱費	170,427,313	
銀行手数料	10,526,014	
クレジット手数料	19,822,666	
広告宣伝費	45,821,030	
接待贈答費	2,229,293	
保険料	12,650,962	
団体負担金	1,970,029	
企画費	821,716	
破損事故費	3,802,772	
被服費	12,469,888	
保守清掃費	56,300,603	
外部委託費	2,460,172	
システム料	5,302,877	
非課税福利厚生費	1,685,637	
非課税接待贈答費	230,000	
リース料	16,260,818	
塵芥処理費	5,345,506	
雑　費	12,270,937	
減価償却費	84,822,346	
繰延勘定償却	5,328,894	
リース償却費	521,936	
合　計		2,189,960,993

株主資本等変動計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日　至 平成 21 年 3 月 31 日　(当期累計期間)

札幌開発株式会社　単位：　円

科　目	変　動　事　由	金　額
【株主資本　】		
【資本金　】	前期末残高及び当期末残高	50,000,000
【資本剰余金　】		
資本準備金	前期末残高及び当期末残高	5,975,708
資本剰余金合計	前期末残高及び当期末残高	5,975,708
【利益剰余金　】		
（その他利益剰余金　）		
繰越利益剰余金	前期末残高	321,859,150
	当期変動額　当期純利益	55,231,295
	当期末残高	377,090,445
利益剰余金合計	前期末残高	321,859,150
	当期変動額	55,231,295
	当期末残高	377,090,445
株主資本合計	前期末残高	377,834,858
	当期変動額	55,231,295
	当期末残高	433,066,153
【評価・換算差額等　】		
【有価証券評価差額金　】	前期末残高	1,019,446
	当期変動額（純額）	△1,242,109
	当期末残高	△222,663
評価・換算差額等合計	前期末残高	1,019,446
	当期変動額	△1,242,109
	当期末残高	△222,663
純資産合計	前期末残高	378,854,304
	当期変動額	53,989,186
	当期末残高	432,843,490

個　別　注　記　表

自 平成 20 年　4 月　1 日　　至 平成 21 年　3 月 31 日　　(当期累計期間)

札幌開発株式会社

１．継続企業の前提

－

２．重要な会計方針

(１)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品　　最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下方法)によっております。

原材料　　最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下方法)によっております。

貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下方法)によっております。

(２)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定額法によっております。なお、法人税法の改正に伴い、平成１９年４月１日以降取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。また、平成１９年３月３１日以前に取得したもののうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を５年間の均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は１，４１８千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ１，４１８千円減少しております。

②無形固定資産　　定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(３)引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一括評価金銭債権について、貸倒実績率に代えて、法定繰入率(１０/１０００)により、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額とそれに対応する社会保険料分（会社負担額約１２％）を合計して計上しております。

③退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(３８，０３５千円)については、１５年による按分額を費用処理しております。

(４)収益及び費用の計上基準

－

(５)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成２０年４月１日以後に契約いたしました、１件当りのリース料総額３，０００千円以上のものについては、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(６)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(７)会計方針の変更

賞与引当金繰入について、支給対象期間を変更いたしました。
(１１/１６～５/１５・５/１６～１１/１５) → (１０/１～３/３１・４/１～９/３０)
これにより、従来の方法によった場合と比べ、賞与引当金繰入は９，２２５千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ９，２２５千円減少しております。

(８)表示方法の変更

－

３．貸借対照表

(１)担保に供されている資産

担保提供資産

建物	２７，４０９千円
土地	７５，０１３
計	１０２，４２２千円

(２)直接控除した引当金

－

(３)直接控除した減価償却累計額

－

(４)保証債務

－

(５)関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	
売掛金	９６千円
金銭債務	
未払金	１７，２９７千円
一年以内長期借入金	１１，６０９
長期借入金	３１１，７６０

(６)取締役・監査役との取引及び金銭債権・金銭債務

－

４．損益計算書

(１)関係会社との取引

営業取引　販売費及び一般管理費	１６４，０４２千円
営業取引以外の取引	６，４６４

５．株主資本等変動計算書

(１)発行済株式数

５００株

(２)自己株式数

－

(３)事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

－

(４)期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

－

６．税効果会計

(１)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

未払事業税	１，３９２
未払事業所税	１，８２４
仕入自己否認	６９８
賞与引当金損金算入限度超過額	１５，４６９
計	１９，３８３千円

固定資産

役員退職慰労金損金算入限度超過額	２６，２６９千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	５８，３３３
繰延税金負債(固定)との相殺	１５９
計	８４，７６１千円

繰延税金負債

固定負債

投資有価証券評価差額金	１５９千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△１５９
計	－千円

(２)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

－

７．リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器器具
取得価額相当額	４７，８３０千円
減価償却累計額相当額	３０，８３７
期末残高相当額	１６，９９３千円

②未経過リース料期末残高相当額

１年以内	７，６４４千円
１年超	９，８０５
計	１７，４４９千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	１０，７９１千円
減価償却費相当額	１０，１１０
支払利息相当額	５２５

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

･･･リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

･･･リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

８．関連当事者との取引

－

９．１株当たり情報

１株当たり純資産額	８６５，６８６．９８円
１株当たり当期純利益	１１０，４６２．５９円

１０．重要な後発事象

－